

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 3 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究（S）

研究期間：2008～2012

課題番号：20223004

研究課題名（和文）少子高齢社会の階層格差の解明と公共性の構築に関する総合的実証研究

研究課題名（英文）A Comprehensive Study Examining the Forms of Social Stratification in an Aging Society and Constructing Public Norms

研究代表者 白波瀬 佐和子（Shirahase, Sawako）
東京大学・大学院人文社会系研究科・教授

研究者番号：00361303

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、日本の急激な人口高齢化が社会の階層構造に及ぼす影響を、社会調査データによって実証的に明らかにすることにあった。そこで本研究では、2010年に50～84歳を対象にした「中高年者の生活実態に関する全国調査」（有効サンプル6,442ケース）を実施し、2年後にはその3,193ケースについて追跡調査を行った。高齢期の階層は、所得や仕事内容、資産といった経済的要因のみならず、だれと暮らすか（世帯構造）と密接に関連していた。

研究成果の概要（英文）：The main purpose of our research was to examine the formation of a stratification structure among old people in response to the aging population. In order to elucidate the pattern in differentiating socioeconomic statuses among them, we conducted a nationally represented survey for those aged 50 to 84 in 2010 (6,442 cases) and followed up with half of the respondents in 2012. The social standing of the middle aged and elderly is determined not just by their income, savings, and the job that they have ever had for the longest period of time but also by their household type.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	13,700,000	4,110,000	17,810,000
2009年度	23,700,000	7,110,000	30,810,000
2010年度	55,000,000	16,500,000	71,500,000
2011年度	24,600,000	7,380,000	31,980,000
2012年度	12,400,000	3,720,000	16,120,000
総計	129,400,000	38,820,000	168,220,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：階級・階層 社会移動

1. 研究開始当初の背景

本研究を開始した2010年、合計特殊出生率は1.37、全体人口に占める65歳以上人口割合は22.1%であった（国立社会保障・人口

問題研究所 2011）。1980年代半ばから、老年化指数（0～14歳の年少人口に対する65歳以上老年人口の比）が急激に上昇し、1990年の「1.57ショック」を契機に少子高齢化に対

する危機感が上昇する。これまでの階層研究は労働市場との関係を中心に議論されてきたが、引退高齢者が増加することに伴う階層理論の見直しが急務のこととして出現してきた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、高齢層に着目し大規模調査を実施、分析して、高齢層の階層格差の所在とその生成メカニズムを明らかにすることにある。さらに、それらの実証分析結果を踏まえて、少子高齢社会の持続可能で公平な社会保障制度の基本的理念についても考察を試みる。65歳以上人口を「高齢者」と一くりにすることなく、階層格差という観点から高齢層の実態を明らかにする。人口の高齢化は、「一様な場」で進行するわけではない。ここに、高齢化を社会階層論の視点から捉える重要性があると共に、本調査研究の独創性がある。

3. 研究の方法

本研究では、量的、質的な社会調査を実施し、高齢者の生活実態についての実証分析研究を行う。本研究では、大きく4つの調査を実施した。

(1) 稲城市住民の生活実態に関するアンケート調査(以降、稲城市調査)

稲城市調査は、稲城市に在住する50歳以上の男女12,000名を対象に、調査票を郵送によって配布、回収した。調査実施期間は2009年10月19日から2009年10月31日までとし、3,061票が回収された(回収率25.5%)。

(2) 中高年者の生活実態に関する全国調査(以降、中高年調査)

中高年調査は、2010年8月3日から8月30日にかけて実施した。対象者の抽出は、日本に居住する50歳から84歳の男女9,800人を、層化二段無作為抽出法を用いて行った。調査方法は、郵送配布・訪問回収である。有効回答者数は6,442人であった。

(3) 中高年者の生活実態に関する継続調査(以降、中高年継続調査)

中高年継続調査は、2010年に実施した中高年調査回答者のうち、継続調査の実施に同意した3,444人を対象に、2012年2月に実施した。

(4) 三重県南部地域の面接調査(以降、三重面接調査)

三重面接調査は、高齢化、過疎化が進行する三重県南部地域(早田地域、間弓地域、浦谷地域)で生活する住民45名に対して、面接調査を実施した。ここでは、過疎地に生活する住民の親族関係や地域でのつながり、日常生活の問題店を中心に聞き取り調査を実施した。

4. 研究成果

(1) 稲城市調査では、社会サービスの提供主体である自治体として稲城市に着目し、特に住人の生活実態と地域行政との関係を探った。稲城市を調査対象地区に選んだ主な理由は、団地や振興地域が混在する多様な地域的特徴を持っていることと、介護ボランティア制度をはじめ、高齢者福祉について積極的な取り組みを展開しているためである。

市の取り組みに対する関心は社会的な活動を活発にしている人ほど高く、社会的支援のニーズが高い人々の声は聞こえにくい傾向にあった。趣味やスポーツにそれほど積極的でなく、近所とのつきあいも少なく、健康に問題がある者にとって、市の取り組みが大きく影響すると考えるが、その取り組みに関心を示すまでには至らない現実が確認された。言い換えれば、行政による取り組みへの関心として声をあげることのできない人の声をいかにすくい上げていくかが、今後の重要な政策課題であることが確認された。

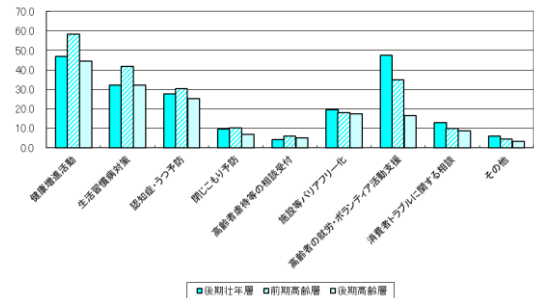


図1. 年齢階層別 稲城市の取り組みへの関心 (%)

さらに、日常生活において困っていることについて詳細な情報を得るために、稲城市調査回答者のうち、25名に対して面接調査を実施した。そこでもっとも多くの方が言及した老後の不安とは、孤独死であった。地域住民による見回りサービスは、今後検討されるべき検討課題であることが確認された。

(2) 中高年調査の主な結果概要

【資産継承意欲】

中高年調査では、資産(預貯金、株式、生命保険・損害保険、持家以外の不動産、田畑・山林、絵画・骨董品・貴金属、その他)の保有状況と預貯金額と預貯金以外の金融資産額(有価証券や投資信託)について質問した。全く資産を持たず、金融資産を有さない者は男性38.2%、女性53.4%である。特に一人暮らしの男性の過半数(57.8%)はいずれの資産も保有していない。女性の間では、一人親世帯(50.8%)と三世帯世帯(51.8%)で資産を全く持たない者の割合が比較的高い。

何らかの資産を持っている者のうち、男性

の8割、女性の4分の3が子どもへ資産を継承したい意欲を表明した。子どもへの資産継承意欲を世帯構造別に男女の間でみると、男性は三世帯世帯で生活する者の間で高い継承意欲が認められた一方で、女性についてはどの世帯構造にあっても子どもへの継承意欲に大きな差は認められなかった。ここでは、資産保有の有無のみならず、資産の次世代継承意欲（意志決定）にも少なからぬジェンダー格差が存在することを確認した。

【世代間移転：親子のやりとり】

過去1年間に、18歳以上の子どもとの間で行った定期的、日常的な経済的な支援について質問した結果、85%以上の大多数がやり取りはないと回答していた。本人の親、あるいは配偶者の親についても、8割程度が定期的な経済的支援を行っていない。

もう少し長いスパンで、これまで対象者の親との間で資金やケアのやり取りがあったのかについてみてみよう。本人親/配偶者親からの受けたものとして、結婚費用、子どもの世話、子どもの出産・入学祝い、子どもの教育資金、住宅資金、お中元やお歳暮などの季節の贈り物、その他、があり、本人親/配偶者親に与えたものとして、お中元やお歳暮などの季節の贈り物、家の建て替え・改修費、入院費用、老人ホームなどへの入所資金、一緒に旅行に行く、その他、について質問した。

それぞれの項目について「あり」とした事項を合計して親子間のやり取りの程度をみたのが図2である。ここで興味深いのは、「親から子へ」と「子から親へ」のやり取りは非対称であるということである。対象者本人の親からの譲渡が最も多く、配偶者親への譲渡は限定的である。世話や資金の親子間の移転は、上世代から下世代への方向に強く認められた。

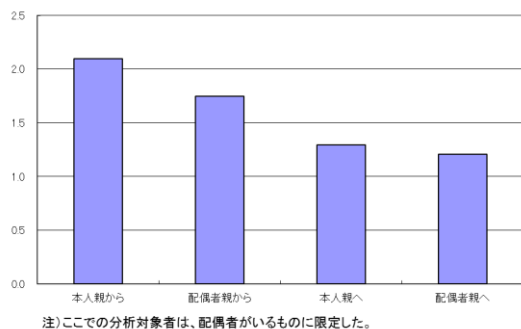


図2 親とのやり取り程度

【信頼度】

人々はどの程度、政府や地域、社会制度に信頼しているのだろうか。図3は、10項目に対して人々がどの程度信頼しているかを質問した結果である。

ここで注目すべきは、政府に対する信頼度の低さである。政府を信頼しないと答えた者は6割以上にも上る。少子高齢社会における公的年金制度については、信頼しないと答えた者が4割、生活保護制度についても42.3%が信頼しないと答えた。年齢階層別に少し詳しく信頼の程度をみると、50代層において特に、政府(70.3%)、公的年金制度(54.4%)と生活保護制度(50.1%)への高い不信感が目立つ。その一方で、家族に対しては、ほぼ全員が「信頼する」とした。

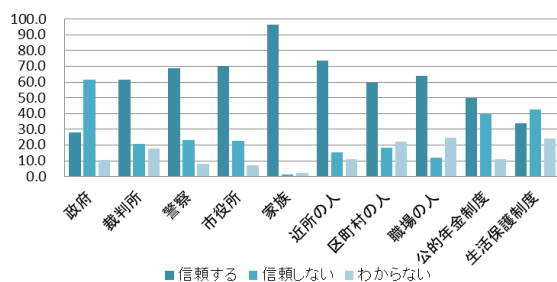
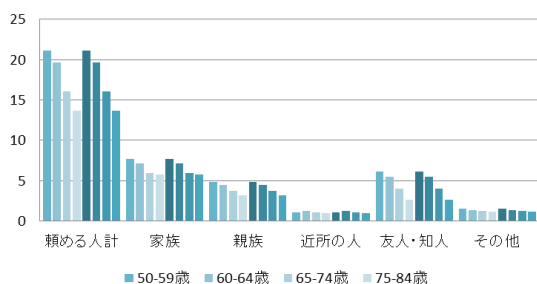


図3 信頼の程度 (%)

【頼りにできる人】

中高年調査では、困ったことがあった時、実際に頼むことのできる人について質問した。図4は、年齢階層ごとに頼ることのできる人の程度を、人的資源保有スコアとして試算した。スコアが高いほど頼ることのできる人が多く、もしもの時のリスク対応力が高いとみなす。年齢が高くなるにつれて、人的資源保有スコアは低くなる。家族、親族、友人・知人についても、それぞれ同様に年齢が高くなるにつれてスコアが低下する。

年齢による世帯構造の違いがこの結果に影響を及ぼしていると考えられるので、65歳以上の高齢者について世帯類型ごとの人的資源保有スコアをみた。一人くらしのスコアが最も低いのは、同居家族がいない点からある程度予想できるが、子世代の晩婚化、未婚化の進行にともなって一人親世帯の増加が見込まれる中、同世帯の人的資源保有スコアの低さには今後注意が必要である。一方、近所の人、年齢階層、世帯構造別にみても一様にスコアが低く、近隣コミュニティがあまり機能していない実情を垣間見ることができた。



注) 値は、項目別の頼ることのできる人の合計を足し合わせて算出。ただし、頼ることのできる人が家族や親族、友人といった場合もすべて、重複してカウントされている。

図4 年齢階層別 頼ることのできる人サイズ

(3) 中高年の継続調査の結果概要

継続調査では、世帯からの他出や世帯への転入、世帯員の結婚・離婚・死別、さらには仕事上の変化について質問したが、本調査は第1ウェーブから2年足らずで実施したこともあり、2時点間での大きな変化が認められなかった。最も多かったイベントは、仕事を辞めた(143人)ことであった。

この2年間の金融資産の変化について、減ったと回答したのが最も多かったのが株式、債券であり、次が預貯金であった。預貯金の減少については、高齢層のみならず65歳未満の現役層でも2割以上が減少したと回答していた。

社会保障制度について、4つの質問項目を質問しており、2年間でも半数以上は回答に変化がみられた。そのうち、「税金や社会保険料を上げずに、社会保障を充実すべきだ」という意見については、2年間で同じ意見を表明したのは38%であり、反対意見の増加が認められた。ここでは、「税金や社会保険料を引き上げないで、社会保障を充実すること」に対して懐疑的になったことが、その変化の背景にあるのではないかと推察される。

意識の変化として、日本社会の将来への希望については、その違いはそれほど大きくないが、希望を感じると答えた者が減少していた。

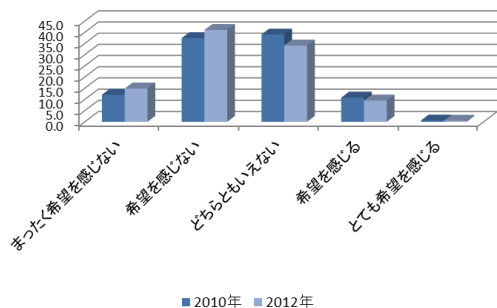


図5 社会全体への希望 (%)

(4) 三重面接調査

三重県の南部では、高齢化が進行し、人口減少が進んで過疎化が問題となっている。そ

の中、実際に生活する中高年者がいまどのような問題を抱え、どう対処しているのかについて聞き取り調査を行った。

過疎化が進行しているといえども、どの地域も古くからの地域、親族ネットワークが規模が小さいながらも存在しており、ひとびとの生活を支えていた。その一方で、今後の地域活性化の観点から町おこしを試みているが、その緊密な地域のつながりがかえって新参者にとっては重荷になっていることもあるようだ。

ただ、実際に過疎の地に移り住んできた若者は、この地で生活するそれなりの覚悟が必要だと強調していた。特に、伴侶の理解が新しい土地に移り住むときにはカギになる。また、過疎地に生活する高齢者にとっての足(交通手段)の確保が課題となっていた。ここでは特に、福祉サービスとして公共バスを利用する場合、使用目的が特定化(通院)されているために、ついでに買い物をしたいといった場合の融通が利かない。特に、食料品の買い出しと通院は高齢者の生活の中心的な位置を占めるので、柔軟な対応が求められる。

以上、現状では、いくら過疎地といえども緊密な地域・親族ネットワークが機能しているが、今後も同じように今ある支援手段に頼ることができるとは限らない。また、過疎を防ぐには若い人たちを引き入れ、産業を育てなければならない。若年の就農・就漁・就林を支援する政策を、積極的に展開する必要がある。

(5) まとめ

以上、自治体調査、大規模全国調査、そして聞き取り調査を通して、高齢層の階層格差のメカニズムを検討してきた。本研究で実施した調査結果から共通する一つの特徴として、高齢層といえども65歳以上高齢者のみを対象とせず、50歳以上を対象とすることで、高齢層の階層格差をより広い年齢層から捉えることを可能とした。

そこでは、収入格差、資産格差に加え、世帯の与える効果の大きさを確認した。たとえ資産を多く保有しようとも、一人くらしか、夫婦だけで生活するのか、あるいは子ども家族と同居するかによって、本人の階層帰属意識や生活満足度は異なっていた。

さらに、本研究では、家族・親族への信頼が高い一方で、政府や社会保障制度といった公に対する信頼度の低さが目立った。高齢層の階層格差は、これまで就いた仕事や所得、資産に加えて、だれと暮らし、別居親族(特に子ども)と良好な関係が維持されているかが重要な要因であり、頼ることのできる家族・親族がいない場合のセイフティーネットが不足している状況が確認された。

これまでの階層論において、世帯は階層の単位としての位置づけが第一義であったが、労働市場から離れ、収入構造も年金や私的移転、蓄え（貯蓄等）が中心となる高齢層にあって、階層構造を規定する世帯の位置づけを再度検討する必要があることを、本研究において確認できた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計 12 件）

- ① Shirahase, Sawako, “Marriage as An Association of Social Classes in a Low Fertility Society” *Social Class in Contemporary Japan*, edited by Hiroshi Ishida and David Slater, (London: Routledge), 査読有, 2009, pp. 57-84.
- ② 白波瀬佐和子・竹内俊子、「人口高齢化と経済格差拡大・再考」、『社会学評論』、査読有、第 60 巻第 2 号、2009 年、pp. 259-278.
- ③ Shirahase, Sawako, “Japan as a Stratified Society: With a Focus on Class Identification,” *Social Science Japan Journal*, 査読有, vol.13, no.1, 2010, pp. 31-52.
- ④ 白波瀬佐和子、「世代と世帯からみる経済格差」、『社会学年俵』、査読無、第 41 号、2012、pp. 9-21.
- ⑤ Shirahase, Sawako, “Income Inequality in a Rapidly Ageing Society, Japan: Focusing on Transformations in the Structure of Households with Elderly,” *Imploding Populations in Japan and Germany: A Comparison*, edited by F. Coulmas and R. Lützel, (Leiden: Brill), 査読有, 2011, pp. 115-39.
- ⑥ 盛山和夫、「望ましい分配ルールとは何かー階層の規範理論をめざして」、『理論と方法』、査読有、第 24 巻第 1 号、2009 年、pp. 3-19.
- ⑦ 盛山和夫、「階層的不平等研究の最近の動向と課題」、『海外社会保障研究』、査読無、no. 177、2011、pp. 52-64.
- ⑧ 盛山和夫、「年金問題と経済システムの社会学」、『現代社会学研究』、査読無、第 25 巻、2012、pp. 81-90.
- ⑨ ホリオカ、チャールズ・ユウジ、「遺産と格差」、『季刊社会保障研究』、査読有、44 (3)、2008 年、pp. 307-315.
- ⑩ Horioka, Charles Yuji, “Aging and Saving in Asia,” *Pacific Economic Review*, 査読有, 15(1), 2010, pp. 46-55.
- ⑪ Horioka, Charles Yuji, “The Determinants and Long-term Projections of Saving Rates in Developing Asia,” *Japan and the World Economy*, 査読有, 24(2), 2012, pp. 128-137, <http://dx.doi.org/10.1016/j.japwor.2012.01.006>

- ⑫ 上野千鶴子、「『家族の臨海』ーケアの分配校正をめぐる」、『家族社会学研究』、査読無、第 20 巻第 1 号、2008 年、pp. 28-37.

〔学会発表〕（計 17 件）

- ① Shirahase, Sawako, “Delay in Marriage and Income Inequality in Japan: The Impact of the Increased Number of Young Adults Living with Their Parents on the Household Economy,” International Sociological Association, September 8, 2008, Barcelona, Spain.
- ② Shirahase, Sawako, “Income Inequality in a Rapidly Ageing Society, Japan, in Cross-national Perspective,” the German Association for Social Science Research on Japan, November 28, 2008, Düsseldorf, Germany.
- ③ Shirahase, Sawako, “Income Inequality in a Society with Low Fertility: Deterioration in Familialism Welfare States,” Symposium: Poverty, Inequality, and Social Policies in Korea and Japan from Gender Perspective, March 10, 2010, Seoul, Korea.
- ④ Shirahase, Sawako, “Socio-economic Inequalities in a Rapidly Ageing Society, Japan,” International Symposium, Deutsches Institut Japanstudien, June 2, 2009, Tokyo, Japan.
- ⑤ Shirahase, Sawako, “Social Inequalities in Contemporary Japan: From a Mass-Middle-Class Society to a Class-divided Society,” Donald Keene Center of Japanese Culture, February 2, 2011, Columbia University (New York), U.S.A.
- ⑥ Shirahase, Sawako, “Does Mom Make a Difference in Child’s Economic Well-being? Women’s Work and Household Income in Contemporary Japan,” Center for Research on Inequalities and the Life Course Workshop, October 8, 2009, Yale University (New Heaven), U.S.A.
- ⑦ 白波瀬佐和子、「人口高齢化と世帯変動からみる経済格差ー社会的公正と承認への道筋ー」、東北社会学会、2011 年 7 月 17 日、宮城学院女子大学（仙台市）
- ⑧ Shirahase, Sawako, “Economic Hardship Faced by Widows in Japan: The Role of the Family in a Rapidly Aging Society,” RC19 conference, International Sociological Association, August 27, 2011, Seoul National University, Korea.
- ⑨ Shirahase, Sawako, “Rapid Changes in the Household Structure and Income Inequality in an Aging Society,” American Sociological Association, August 17, 2012, Colorado

- Convention Center, Denver, U.S.A.
- ⑩ 白波瀬佐和子、「中高年層の階層構造を考える」、日本社会学会、2012年11月3日、札幌学院大学（北海道）
 - ⑪ Seiyama, Kazuo, “Why is the Income Inequality among Japanese Elderly so Large? An Examination of the Effect of Job Career,” International Symposium on Aging, Spain-Japan, October 13, 2008, Salamanca, Spain.
 - ⑫ 盛山和夫、「中高年所得格差の構造と要因」数理社会学会、2012年8月30日、関西学院大学（神奈川県）。
 - ⑬ Horioka, Charles Yuji, “Bequest Motives and Parent-Child Relation in the U.S., Japan, and China,” International Conference on Econometrics and the World Economy,” March 29, 2009, Fukuoka, Japan.
 - ⑭ ホリオカ、チャールズ・ユウジ、「不況期・老後における家族内の助け合いの国際比較」日本家族社会学会、2011年9月11日、甲南大学（神戸市）。
 - ⑮ 杉野勇、「多様に実施される社会調査の比較(3)－ウェブ調査における回答の開始時刻と所要時間」、日本社会学会、2012年11月03日、札幌学院大学（北海道）。
 - ⑯ 中田知生、「高齢者の退職のタイミングとその要因－離散時間イベントヒストリー分析を用いて－」、2008年6月29日、大阪市立大学。
 - ⑰ Nakata, Tomoo, “Differences in Self-Rated Health Trajectories between Gender among Elderly Japanese People,” Gerontological Society of America, November 22, 2009, Atlanta U.S.A.

[図書] (計 7件)

- ① 白波瀬佐和子、東京大学出版会、『日本の不平等を考える 少子高齢社会の国際比較分析』、2009年、302頁。
- ② 白波瀬佐和子、岩波書店、『生き方の不平等 お互いさまの社会をめざして』、2010年、230頁。
- ③ Shirahase, Sawako (ed.), Trans Pacific Press, *Demographic Change and Inequality in Japan*, 2011, 239.
- ④ 武川正吾・白波瀬佐和子編著、東京大学出版会、『格差社会の福祉と意識』、2012年、212。
- ⑤ 盛山和夫・上野千鶴子・武川正吾、東京大学出版会、『公共社会学 I・II』、2012年、266頁/285頁。
- ⑥ 轟亮・杉野勇(編)、法律文化社、『入門・社会調査法——2ステップで基礎から学ぶ』、2010年、235頁。
- ⑦ Ueno, Chizuko, Trans Pacific Press, *The Modern Family in Japan - Its Rise and Fall*,

2009, 283.

[その他]

ホームページ等

<http://www.l.u-tokyo.ac.jp/~kaiso-08/index.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

白波瀬 佐和子 (Shirahase, Sawako)
 東京大学・大学院人文社会系研究科・教授
 研究者番号：00361303

(2) 研究分担者

盛山 和夫 (Seiyama, Kazuo)
 関西学院大学・社会学部・教授
 研究者番号：50113577
 ホリオカ、チャールズ・ユウジ (Horioka, Charles Yuji) 90173632
 大阪大学・社会経済研究所・教授
 研究者番号：90173632
 杉野 勇 (Sugino Isamu)
 お茶の水女子大学・人間文化創成科学研究科・准教授
 研究者番号：80291996

(3) 連携研究者

上野 千鶴子 (Ueno Chizuko)
 東京大学・大学院人文社会系研究科・名誉教授
 研究者番号：90132307
 武川 正吾 (Takegawa, Shogo)
 東京大学・大学院人文社会系研究科・教授
 研究者番号：40197281
 赤川 学 (Akagawa, Manabu)
 東京大学・大学院人文社会系研究科・准教授
 研究者番号：10273062
 中田 知生 (Nakata, Tomoo)
 北星学院大学・社会福祉学部・准教授
 研究者番号：10265051
 村上 あかね (Murakami, Akane)
 桃山学院大学・社会学部・准教授
 研究者番号：20470106